

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	防犯灯設置事業	竹田市	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,730,000

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	防犯灯設置事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		竹田市				
交付金事業実施場所		竹田市一円				
交付金事業の概要		LED防犯灯設置 【事業量】 LED防犯灯設置 市内160基設置・更新				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2期竹田市地方創生TOP総合戦略 1. 安心して暮らすことのできる地域社会を実現する (2) 共助の仕組みづくりの伴走型支援による持続可能な地域社会の形成 1 集落機能維持の仕組みの再構築 令和2年度から今年度にかけて、全体で約830か所に防犯灯を設置予定です。 そのうち交付金充当は345か所です。				
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度			令和4年度
事業期間の設定理由		年度内に事業を終了予定のためです。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	防犯灯の整備	整備率	成果実績	基	160	
			目標値	基	160	
			達成度	%	100	
	評価年度の設定理由					
	年度内に事業を終了する必要があるためです。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	竹田市では、防犯灯の管理は自治会でを行っています。高齢化が進み、自治会の構成世帯数が減少している中、防犯灯の電気料金等の維持管理費は自治会において負担となっています。 従来の蛍光灯でなくLEDの防犯灯にすることで電気料金の軽減につながり、また、防犯灯を設置することで地域の防犯にもつながりました。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	年度	年度
	LED防犯灯の整備	活動実績	基	160		
		活動見込	基	160		
		達成度	%	100		

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備考
総事業費	4,730,000			4,730,000円
交付金充当額	4,400,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000			

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
LED防犯灯整備	指名競争入札	川合電気工事株式会社(大分県竹田市)	4,730,000円

交付金事業の担当課室 大分県商工観光労働部工業振興課

交付金事業の評価課室 大分県商工観光労働部工業振興課

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ付消防積載車整備事業	宇佐市	4,400,000	4,400,000	総事業費 15,268,000

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ付消防積載車整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宇佐市					
交付金事業実施場所		宇佐市安心院町荘 ほか1件					
交付金事業の概要		<p>宇佐市では、取得後20年近く経過し、不具合の生じている消防積載車の更新を5カ年計画で消防団車両の全車両を行うことを予定しています。災害時の消防団の機動力を向上させ、消防団活動の迅速・円滑化を図るために、小型動力ポンプ付消防積載車の更新整備に交付金を充当します。</p> <p>【事業量】 小型動力ポンプ付消防積載車整備事業 ・仕様 2輪駆動車1900ccクラス、小型動力ポンプB-3級以上 ・数量 2台</p>					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付事業に係る主要政策・施策 第二次宇佐市総合計画後期基本計画 第1章（安全・安心な生活を守るまち） 第4節消防・救急・救助 主要施策 3. 消防団の充実 消防団車両を更新することで消防団員の士気高揚を図り団員の積極的な消防団活動を促すとともに、訓練出席率が上がることに より積極的な火災予防の広報を実施することで、火災予防の思想普及につなげます。</p> <p>目標 更新計画の目標（2台更新）</p>					
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度		令和4年度		
事業期間の設定理由		平成12年に電源立地地域対策交付金事業で整備した車両をすべて更新するために必要な期間です。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
	更新台数	更新計画の目標： 更新台数÷更新予定台数× 100	成果実績	%	100		
			目標値	%	100		
			達成度	%	100		
	評価年度の設定理由						
	平成30年度～令和4年度における消防車両の更新計画に基づくものです。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>本交付金の活用により小型動力ポンプ付消防積載車を2台更新することができました。 次年度に向けては、更新した車両を積極的に広報やイメージアップ戦略に活用し、新規の消防団員の確保や既存団員の士気高揚に努め、地域の防災力の要としてのレベルアップを図っていきます。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	消防車両の整備台数		活動実績	台	3	3	2
			活動見込	台	3	3	2
			達成度	%	100	100	100

交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
総事業費	19,536,000	19,767,000	15,268,000	事業期間総事業費：67,727,000
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額
消防積載車整備	要件設定型一般競争入札		株式会社 消防防災 大分本店(大分県大分市)	15,268,000
交付金事業の担当課室	大分県商工観光労働部工業振興課			
交付金事業の評価課室	大分県商工観光労働部工業振興課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防用資機材整備事業	由布市	4,021,000	4,021,000	総事業費 5,137,660
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	耐震性防火水槽設置事業（幸野地区防火水槽40m3級新設工事）	由布市	6,300,000	6,300,000	総事業費 7,186,410

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防用資機材整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		由布市				
交付金事業実施場所		由布市挾間町挾間ほか2件				
交付金事業の概要		消防資機材の充実により地域の防火・防災対策を図ることと共に、消防職員の安全管理体制も充実させます。また消防団等との連携により地域防災力の強化を図ります。 (消防用ホース50mm×20mm 30本・消防用ホース40mm×20mm 13本・墜落制止用器具 61式・防火手袋 61双 熱画像直視装置 3台・エンジン始動用補助電源装置 2台・携帯警報器 10台・可搬式散水装置 6基)				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		由布市総合計画重点戦略プラン（令和2年度～令和7年度） みんなで進める！持続可能なまちづくり （プラン1）地域防災力強化プロジェクト 消防団・救急医療・教育機関等・多様な団体との連携・協働を通じたプロジェクト推進を目指します。				
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由		令和4年度中に事業を終える必要があるためです。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	消防団との連携に基づく、地域の実情にあった日常的な啓発活動や訓練の充実	消防団との合同訓練の実施	成果実績	回	2	
			目標値	回	1	
			達成度	%	200	
	評価年度の設定理由					
	令和4年度中に事業を終える必要があるためです。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
由布市総合計画の評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	年度
	消防資機材の整備		活動実績	式	1	
			活動見込	式	1	
			達成度	%	100	

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備考
総事業費	5,137,660			5,137,660円
交付金充当額	4,021,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,021,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額
消防士機材整備	指名競争入札	株式会社消防防災（大分県大分市）		5,137,660円
交付金事業の担当課室	商工観光労働部工業振興課			
交付金事業の評価課室	商工観光労働部工業振興課			

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
 - (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名		交付金事業の名称			
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		耐震性防火水槽設置事業（幸野地区防火水槽40m3級新設工事）			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		由布市				
交付金事業実施場所		由布市湯布院町下湯平				
交付金事業の概要		事業実施地区には、耐震性を備えた防火水槽がなかったため、有事の場合に配慮し、耐震性貯水槽（40m3）1基を設置します。 耐震性防火水槽：40m3級・二次製品等耐震性貯水槽認定品				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		由布市総合計画重点戦略プラン（令和2年度～令和7年度） みんなで進める！持続可能なまちづくり （プラン1）地域防災力強化プロジェクト 消防団・救急医療・教育機関等・多様な団体との連携・協働を通じたプロジェクト推進を目指します。				
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度
事業期間の設定理由		令和4年度中に事業完了する必要があるためです。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	消防団との連携に基づく、地域の実情にあった日常的な啓発活動や訓練の充実	消防団との合同訓練の実施	成果実績	回	2	
			目標値	回	1	
			達成度	%	200	
	評価年度の設定理由					
	令和4年度中に事業を終える必要があるためです。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	由布市総合計画の評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	年度	年度
	耐震性防火水槽（耐震性貯水槽40m3）の設置	活動実績	基	1		
		活動見込	基	1		
		達成度	%	100		

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備考
総事業費	7,186,410			7,186,410円
交付金充当額	6,300,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	6,300,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額
耐震性防火水槽設置工事	一般競争入札	株式会社明（大分県由布市）		7,186,410円
交付金事業の担当課室	商工観光労働部工業振興課			
交付金事業の評価課室	商工観光労働部工業振興課			

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記（6）の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
 - (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	九重町保健福祉センター照明設備LED取替工事	九重町	4,522,000	4,522,000	総事業費 6,897,000

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	九重町保健福祉センター照明設備LED取替工事					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		九重町					
交付金事業実施場所		九重町大字後野上					
交付金事業の概要		保健センター側各施設のLED取替工事					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		九重町第5次総合計画(令和4年度～令和13年度) 基本計画「基本目標.3 自然とともに、心地よく暮らせるまちづくり」 3-1循環型社会・再生可能エネルギーの推進 基本計画「基本目標.5 助け合い、みんなで支えるまちづくり」 5-1健康づくりの推進、5-2地域福祉の充実、5-3結婚・出産・子育て支援の充実、5-4高齢者福祉の充実 5-5障がい者福祉の充実					
事業開始年度		令和4年度		事業終了(予定)年度		令和4年度	
事業期間の設定理由		九重町第4次総合計画の終期までです。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
	保健センター側各施設のLED取替	左記、成果	成果実績	式	1		
			目標値	式	1		
			達成度	%	100		
	評価年度の設定理由						
	令和4年度内で事業が完了するためです。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	当該施設の照明設備の取替を行ったことにより、省エネ化が図られ脱炭素へ貢献できることや利用者の健康増進に寄与することが期待できます。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	年度	年度	
	保健センター側各施設のLED取替工事	活動実績	式	1			
		活動見込	式	1			
		達成度	%	100			
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備考			
総事業費	6,897,000			6,897,000円			
交付金充当額	4,522,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,522,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
保健センター側各施設のLED取替工事	指名競争入札	玖珠電気工事有限公司（大分県九重町）	6,897,000円
交付金事業の担当課室	大分県商工観光労働部工業振興課		
交付金事業の評価課室	大分県商工観光労働部工業振興課		

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道平原線舗装補修事業	玖珠町	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,401,100

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道平原線舗装補修事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玖珠町				
交付金事業実施場所		玖珠町大字古後				
交付金事業の概要	<p>町道平原線は玖珠町大字古後の平原地区及び午王地区の主要な生活道路です。しかしながら、一部区間（約840m）の路面の損傷（クラック、ポットホール、凸凹）が激しく、車両や歩行者の通行に支障をきたしています。放置すると更に路面状況が悪化し、事故に繋がるのが懸念されるため、舗装補修により、利用性の向上を図ります。</p> <p>（総事業量） 施工延長L=840m 舗装補修A=4,100㎡ （令和4年度事業量） 施工延長L=180m 舗装補修A= 902㎡</p>					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>玖珠町第6次総合計画（令和3年～令和12年） 基本施策5 住み続けたいまちづくり 施策5-1 都市機能の整備（公共交通・道路・上下水道・情報通信基盤） 重点施策5-1-3 町道の整備・維持管理</p> <p>・町民の要望を踏まえ、幹線道路と町道との接続を強化し、交通の円滑化と機能性の高い道路網整備を進めます。 目標：県道玖珠・山香線と県道白地・日田線を接続する町道平原線の路面損傷範囲の舗装補修率100% 最終目標：100%（令和8年度）</p>					
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度			令和8年度	
事業期間の設定理由	第6次総合計画の期間内					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	
	路面損傷部の舗装補修率100%	路面損傷部の舗装補修率100%	成果実績	%		
			目標値	%	100	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	事業実施の年度内に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
<p>当町では、第6次総合計画に基づき、広域的な道路ネットワークの形成、歩行者にやさしい生活道路網などの整備、公共交通への支援、促進を通して安全で住みよいまちづくりの整備に取り組んでいます。町道平原線は一部区間（約840m）の路面が経年劣化により損傷しており、歩行時の転倒による怪我や、車両の事故等が危惧されているため、舗装路面を補修することで、道路通行時の安全確保、道路交通の円滑化、地域住民の利便性の向上が図られました。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	路面損傷部の補修延長	活動実績	m	180		
		活動見込	m	180		
達成度		%	100			

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
総事業費	4,401,100			
交付金充当額	4,400,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
道路工事	指名競争入札	朝日工業テクノス株式会社（大分県大分市）	4,401,100	
交付金事業の担当課室	大分県商工観光労働部工業振興課			
交付金事業の評価課室	大分県商工観光労働部工業振興課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。